

高校日本史プリント (過去問類似)

現代 (戦後～) No.3

名前

得点

/10

問1 1950年代から1960年代にかけての日本の経済成長期には、エネルギー分野や先端技術の導入が進められた。1956年に茨城県東海村に設立され、原子力の平和利用に向けた研究開発の中心的役割を担った組織の名称を答えよ。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 電源開発株式会社 2. 日本航空株式会社 3. 日本原子力研究所 4. 日本電信電話公社

問2 1955年に左右両派が統一した革新政党は、日米安全保障条約の改定などをめぐる路線対立から1959年に再び分裂した。このとき、西尾末広らの一部メンバーが離脱して1960年に結成した政党は何か。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 日本共産党 2. 自由民主党 3. 日本社会党 4. 民主社会党

問3 1960年代後半、アメリカによるベトナムへの軍事介入の本格化に対し、日本国内の市民や学生、労働者らの間で広範に展開された反対運動を何というか。 (2005年 全国公立入試 類似)

1. ヴェトナム反戦運動 2. アルジェリア独立運動 3. ウーマンリブ運動 4. パレスチナ解放運動

問4 1960年に改定された安全保障条約において、在日米軍の配置や装備の重要な変更、および日本からの戦闘作戦行動について、日米両政府間で事前に話し合うこととされた制度を何というか。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 内乱条項 2. 地位協定 3. 極東条項 4. 事前協議制

問5 第二次世界大戦末期の激しい地上戦を経て、1945年に占領下に入った沖縄などの地域は、日本本土が主権を回復した1952年以降も、引き続き施政権下に置かれることとなった。この日本本土の主権回復と、沖縄などが日本から切り離されて特定の国の施政権下に置かれる法的根拠となった、1951年に署名され翌年発効した条約は何か。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 日米安全保障条約 2. ロンドン海軍軍縮条約 3. 日中平和友好条約 4. サンフランシスコ平和条約

問6 田中角栄内閣が日本列島改造を推進するなか、1973年の第4次中東戦争を契機に発生し、トイレトペーパーなどの買いだめ騒動や激しいインフレーションを引き起こし、1974年の日本の実質経済成長率を戦後初のマイナスへと転じさせた出来事は何か。 (2017年 全国公立入試 類似)

1. 金融恐慌 2. 石油危機 3. 農業恐慌 4. 昭和恐慌

問7 1972年の日中共同声明による国交正常化に伴い、日本が外交関係を断絶することとなった、台湾に置かれていた政権の呼称(国号)は何か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 太平天国 2. 大韓帝国 3. 中華民国 4. 大韓民国

問8 1972年に北京を訪問して日中共同声明に調印し、中華人民共和国との国交正常化を成し遂げた、当時の日本の内閣総理大臣は誰か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 福田赳夫 2. 田中角栄 3. 佐藤栄作 4. 池田勇人

問9 1980年代後半のソ連では、ゴルバチョフ政権のもとで改革が進められていた。1986年、ソ連の構成国であったウクライナにおいて、史上深刻な放射能汚染を引き起こす大事故が発生した。この事故による被害の深刻さと当初の政府の対応は、ソ連国内で情報公開(グラスノスチ)を本格的に推進する契機となった。この事故の名称として最も適当なものは何か。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. ポパール化学工場毒ガス漏れ事故 2. セベンダイオキシン化学汚染事故 3. スリーマイル島原子力発電所事故 4. チョルノービリ原子力発電所事故

問10 占領下の日本において、インフレの収束と経済の自立を目的として1949年に実施され、1ドル=360円の単一為替レートの設定や超均衡予算の編成などが行われた一連の財政金融緊縮政策を何というか。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. シャウブ勧告 2. ドッジ=プラン 3. ドッジ=ライン 4. ガリオア=エロア

答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 3 日本原子力研究所	1950年代半ばから始まった高度経済成長期において、エネルギーの確保と技術革新は重要な課題であった。1956年には原子力の平和利用を目的として日本原子力研究所が設立され、茨城県東海村で研究が開始された。なお、産業用ロボットの普及などによる工場の自動化（ME技術革新）は、1970年代以降の出来事である。
問2	答え 4 民主社会党	1955年に左右両派が統一した日本社会党は、日米安全保障条約の改定などをめぐる対立から、1959年に西尾末広ら右派の一部が離脱し、翌1960年に民主社会党を結成した。これにより、55年体制下における革新陣営の多党化が進むこととなった。
問3	答え 1 ヴェトナム反戦運動	1960年代後半、アメリカによるベトナム戦争への介入本格化に伴い、日本国内では「ベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）」などが組織され、広範な反対運動が展開された。全日本産業別労働組合会議（産別会議）の結成や下山事件は戦後直後の1940年代後半の出来事であり、重要産業統制法は1931年に制定されたものであるため、これらは1960年代後半の出来事には該当しない。
問4	答え 4 事前協議制	1960年の新日米安全保障条約の改定に際し、アメリカ軍の日本への配置や装備の重要な変更、日本を基地とする戦闘作戦行動について、日米間で事前に話し合う「事前協議制」が導入された。これは、日本がアメリカの戦争に巻き込まれるのを防ぐための歯止めとして設けられたものである。
問5	答え 4 サンフランシスコ平和条約	1951年に署名され、1952年4月28日に発効したこの条約により、日本は独立を回復した。しかし、同条約第3条により、沖縄（奄美群島、小笠原諸島を含む）は日本から切り離され、引き続きアメリカ合衆国の施政権下に置かれることとなった。このため、沖縄ではこの条約が発効した4月28日を「屈辱の日」と呼ぶこともある。
問6	答え 2 石油危機	1973年の第4次中東戦争を契機に、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などが原油価格の引き上げや供給制限を行ったことで、世界的な経済混乱が生じた。日本でもトイレットペーパーの買いだめ騒動などの混乱が生じ、翌1974年には実質経済成長率が戦後初のマイナスを記録して、高度経済成長が終焉を迎えた。
問7	答え 3 中華民国	1952年に日本は台湾の中華民国政府と日華平和条約を結んで国交を樹立していたが、1972年に中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府と承認したため、中華民国との外交関係は断絶した。
問8	答え 2 田中角栄	佐藤栄作内閣の後を継いだ田中角栄首相は、外交上の最優先課題として日中国交正常化を掲げ、1972年9月に訪中して日中共同声明に調印した。
問9	答え 4 チョルノービリ原子力発電所事故	1986年4月、ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の構成国であったウクライナのチョルノービリ（チェルノブイリ）原子力発電所で、史上最悪規模の爆発事故が発生した。ソ連政府は当初、事故の事実や被害規模を隠蔽しようとしたが、北欧などで異常な放射線量が検出されたことから国際的な批判を浴びた。この事件を契機に、ゴルバチョフ政権は情報の隠蔽体質を改め、情報公開（グラスノスチ）を本格的に推進することとなった。なお、事故当時のウクライナはソ連の構成国であり、ソ連崩壊後の1991年に結成された独立国家共同体（CIS）の加盟国ではない点に注意が必要である。
問10	答え 3 ドッジライン	アメリカの金融財政顧問ジョゼフ・ドッジの勧告に基づき、1949年度予算から超均衡予算が編成された。これにより、復興金融金庫融資の廃止や補助金の削減、1ドル＝360円の単一為替レートの設定などが実施され、激しいインフレーションが収束へと向かった。